

愛知県経済の現状と見通し < 2015年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部で回復に向けた動き 消費増税等の影響が残存するものの、一部では回復に向けた動き。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 雇用・所得環境の堅調さや輸出の回復基調を背景に、景気は緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は9か月連続で前年比増加。	→	
	雇用	堅調 有効求人倍率、新規求人倍率は、ともに全国でも高水準で推移。	→	
	住宅投資	減少 住宅着工戸数は9か月連続で前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	弱い動き 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比低下。	↘	
	企業倒産	減少傾向 倒産件数は3か月ぶりに前年差増加したものの、低水準で推移。	→	
海外部門	輸出	一進一退 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	減少 公共工事請負金額は9か月連続の前年比減少。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀ : 晴、| : 晴～曇、☁ : 曇、| : 曇～雨、☔ : 雨、☁ : 雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	→	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、2月の名古屋市内百貨店販売額は前年比+0.1%と、小幅ながら9か月連続の増加。品目別にみると、消費増税前の駆け込みの反動から、家具などを含むその他が減少。もっとも、飲食料品(同+4.6%)は増勢が持続し、衣料品(同+0.1%)もプラスに転じるなど、底堅い推移。

一方、3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、44,458台(前年比-11.7%)と3か月連続の減少。車種別にみると、普通車(同-10.6%)が4か月連続の二ケタ減となり、小型車(同-16.3%)、軽乗用車(同-8.1%)もマイナス幅が拡大。

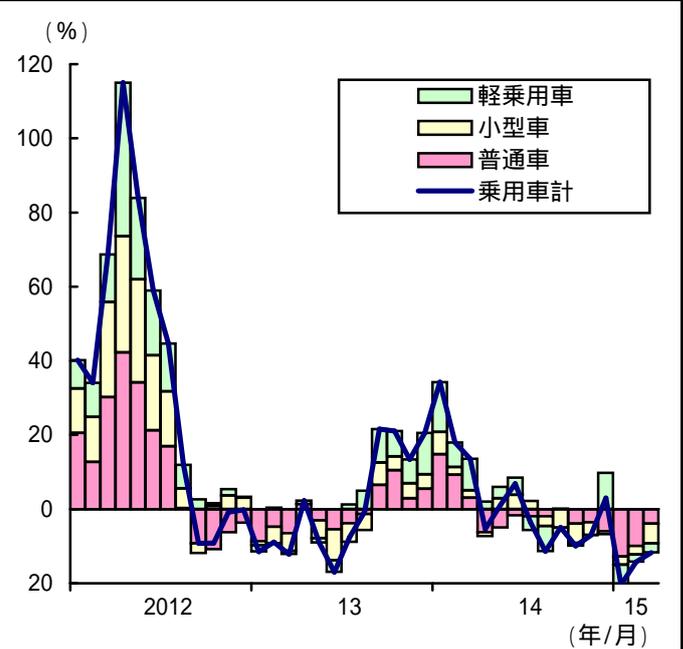
『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、2月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比-15.9%と6か月連続の減少。消費増税前の駆け込みが前年同月にみられたため、前年比でみたマイナス幅は幅広い費目で拡大。とりわけ、原油価格下落によるガソリン代の低下も押し下げに作用した交通・通信(同-44.4%)が大きく減少。

見通し
雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は緩やかに回復する見通し。すなわち、原油価格下落や、消費者物価の伸び鈍化による実質購買力の上昇が消費マインドを後押しし、持ち直しが続く見込み。

もっとも、乗用車販売については、消費増税の影響が残存するなか、2015年4月からの軽自動車税の増税も下押し要因となり、本格回復には時間を要する見通し。

個人消費

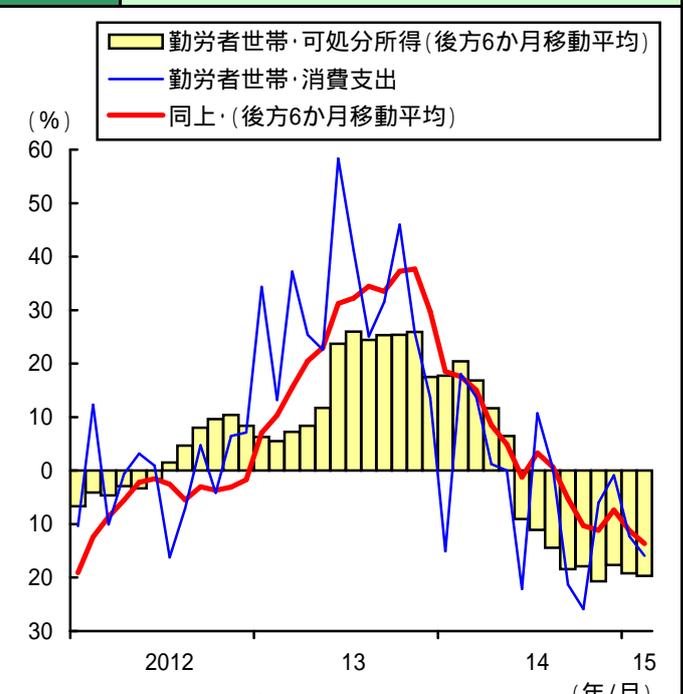
図表2 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

3月 新車乗用車販売台数 < 含む軽 >
44,458台 前年比 -11.7% (3か月連続の減少)

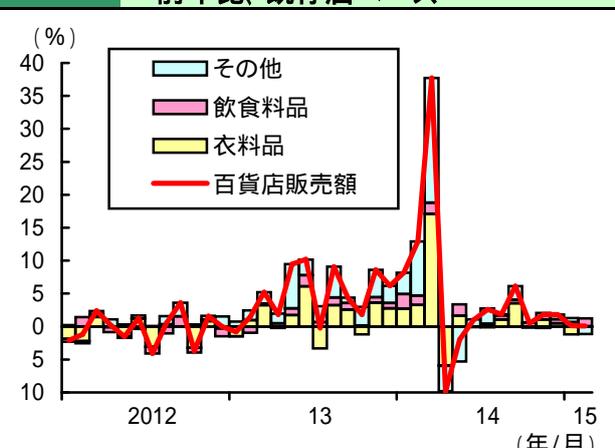
図表3 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



(資料) 総務省「家計調査」

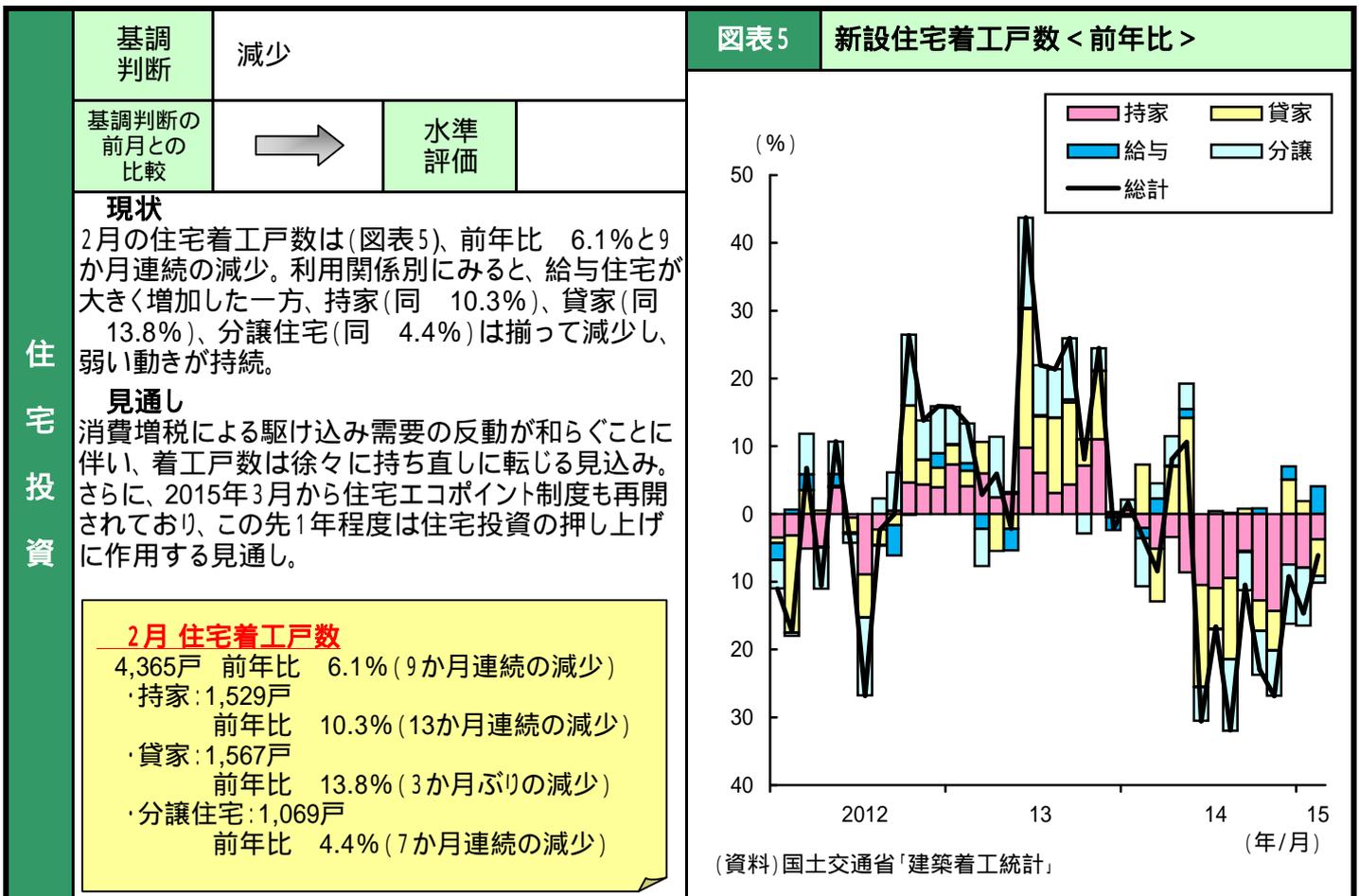
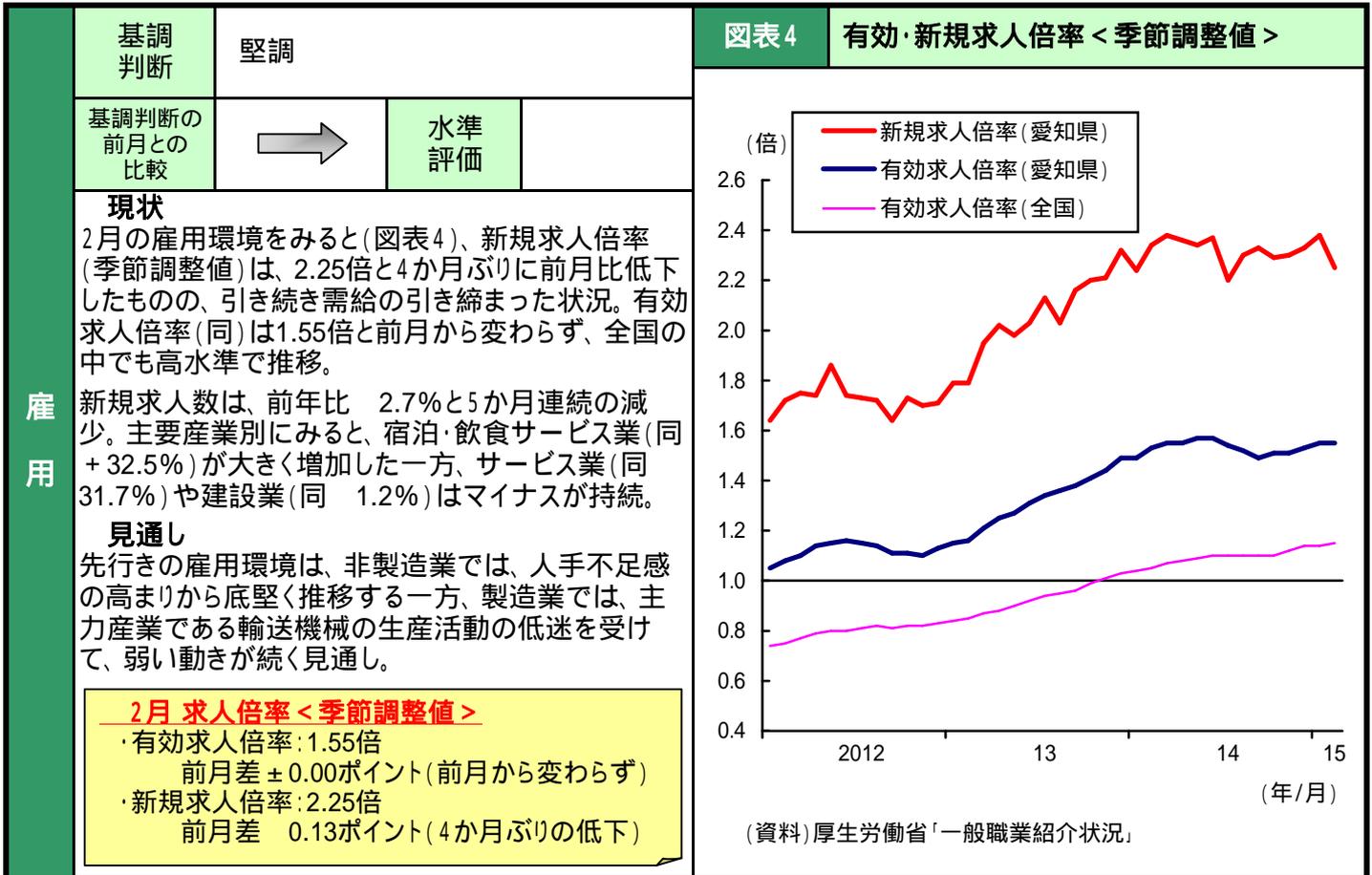
2月 勤労者世帯・消費支出
前年比 -15.9% (6か月連続の減少)

図表1 名古屋市内百貨店販売額 < 前年比、既存店ベース >

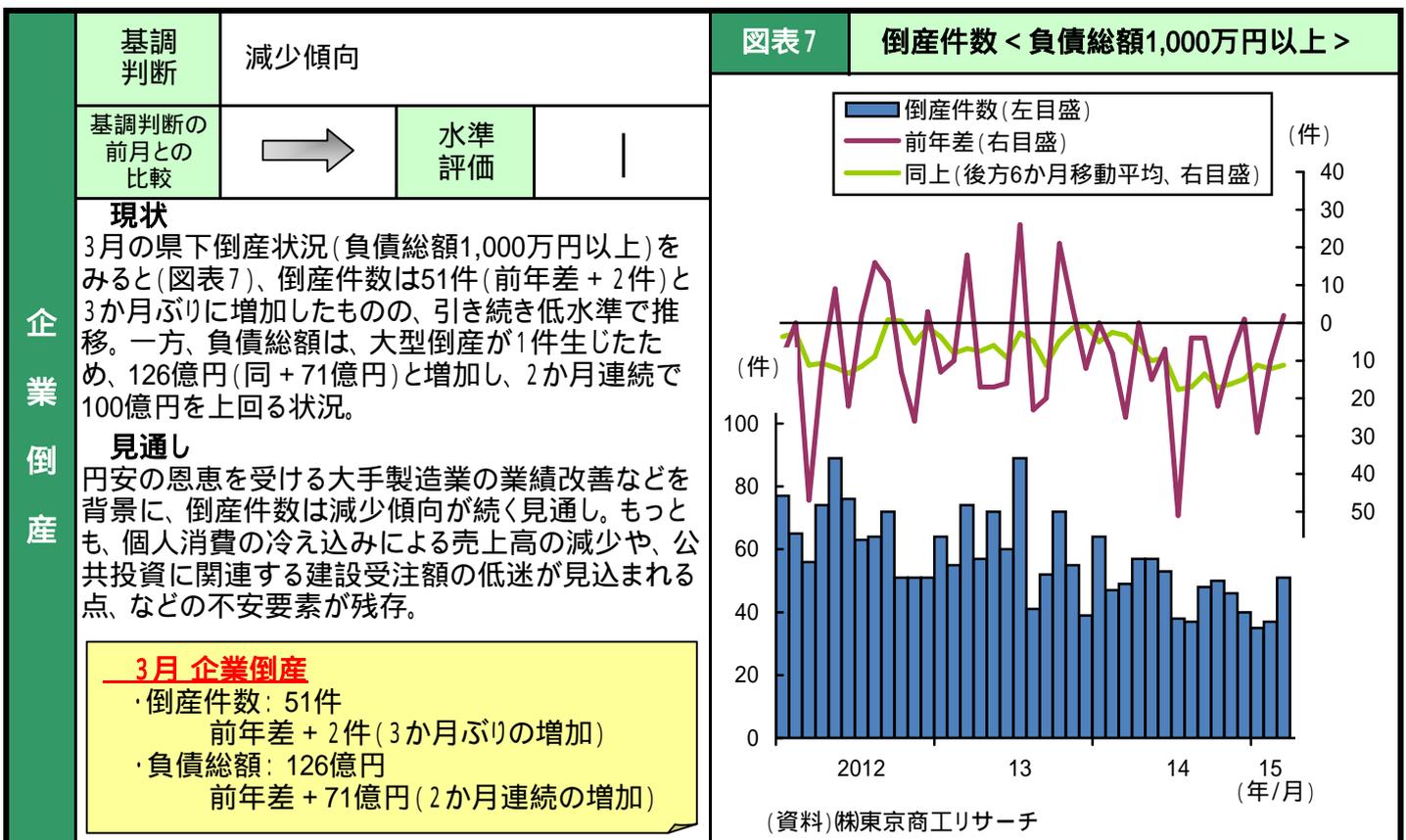
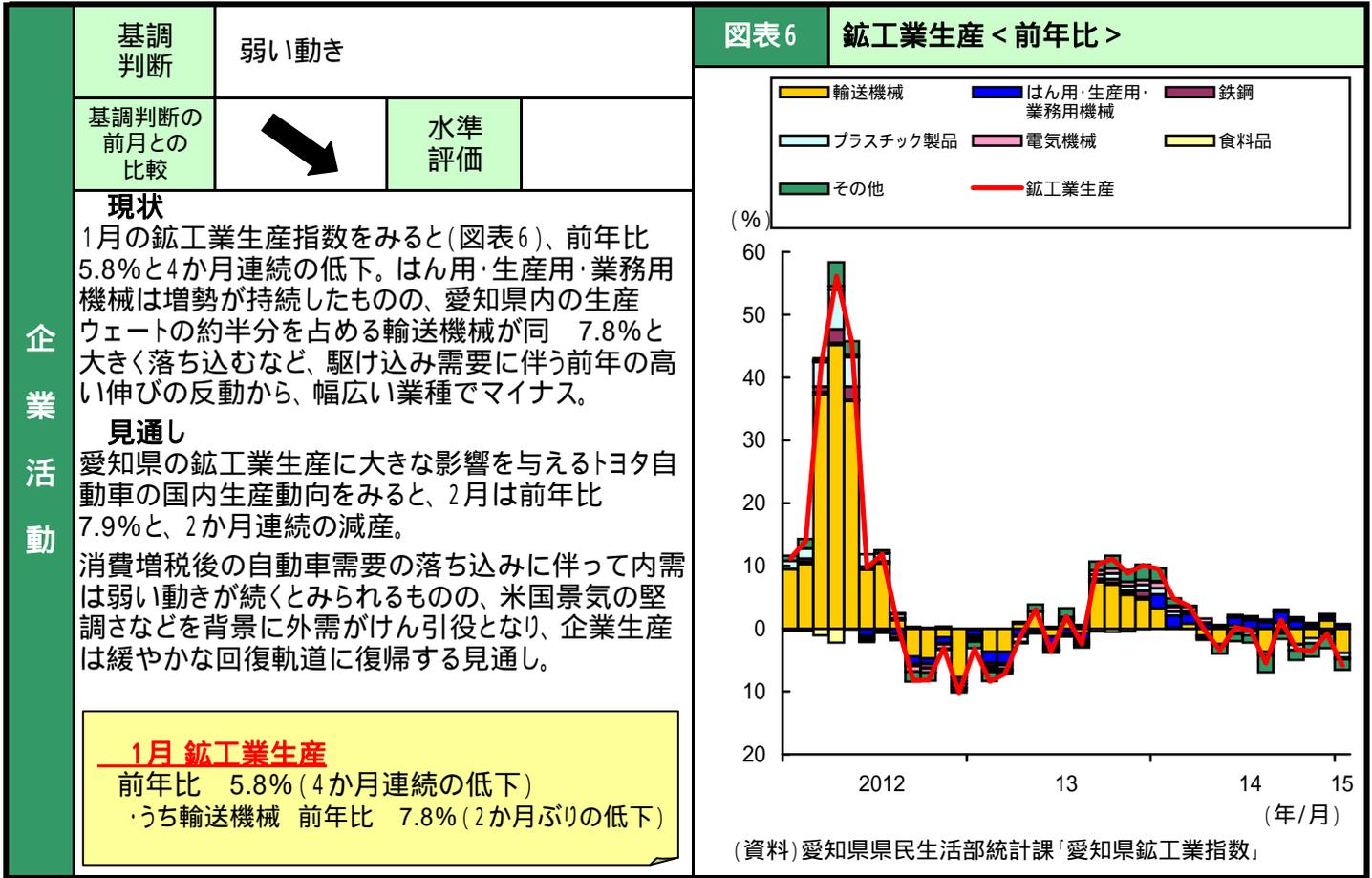


(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

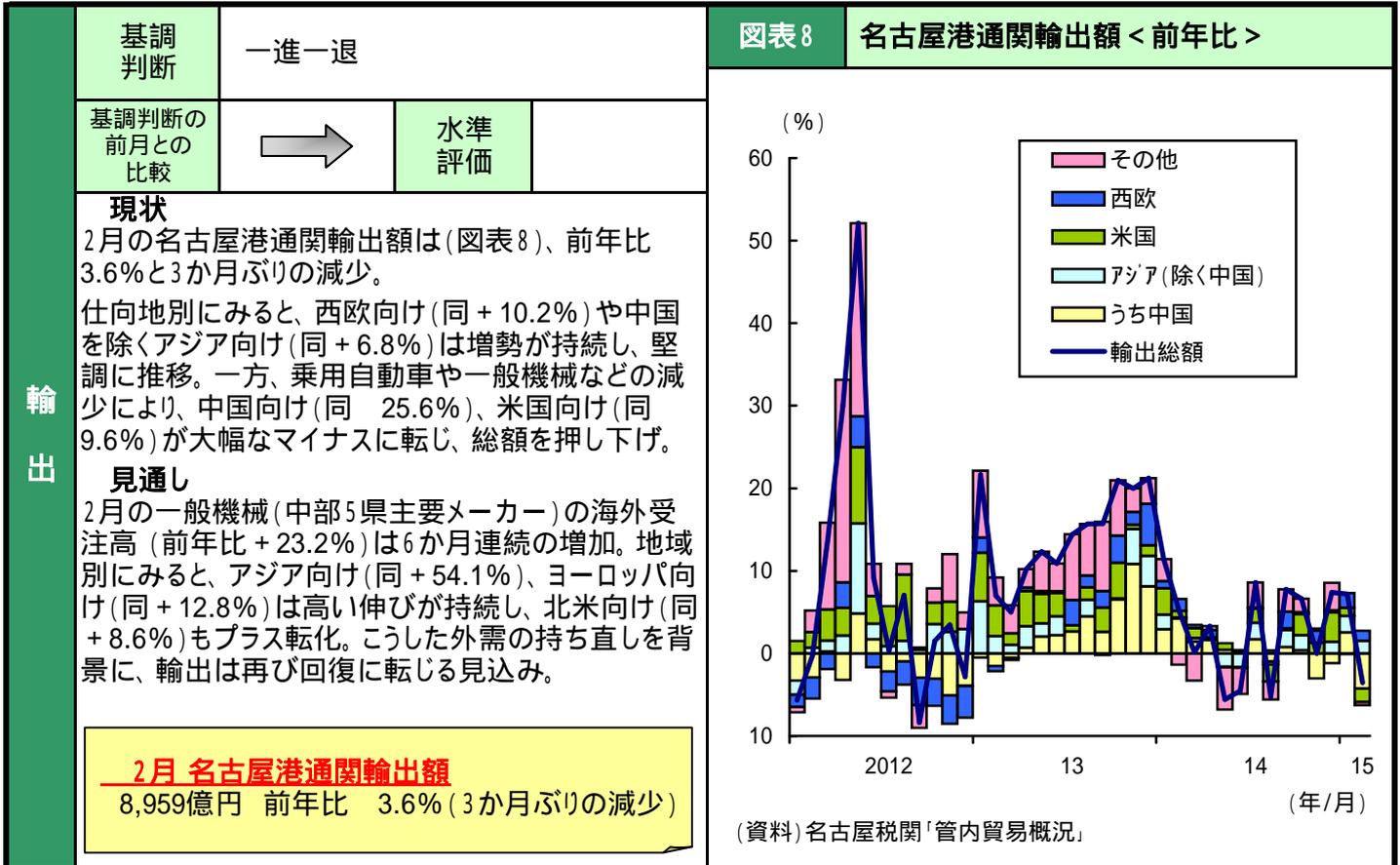
2月 名古屋市・百貨店販売額
308億円 前年比 +0.1% (9か月連続の増加)



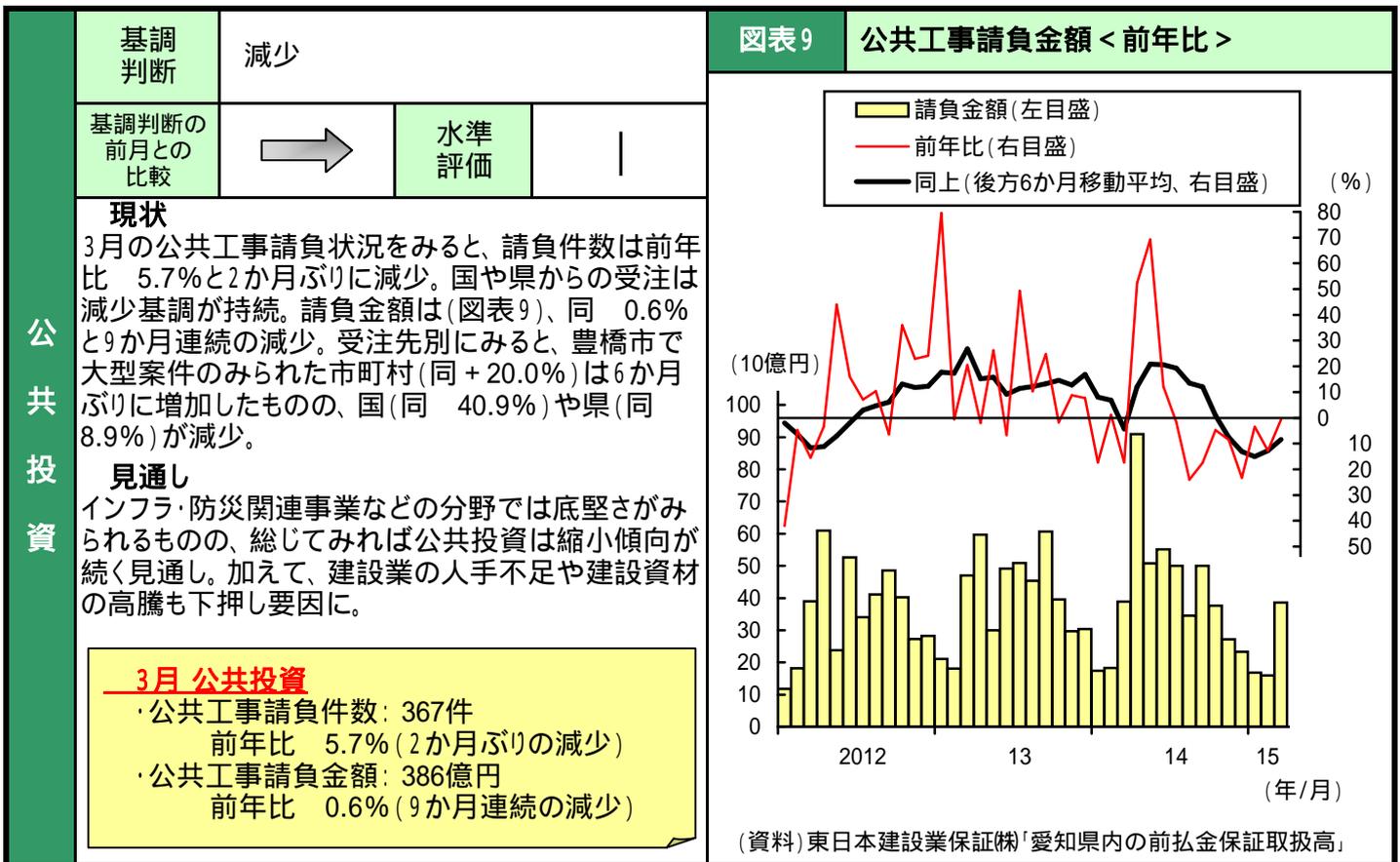
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/4/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2014年		2015年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.3) -	(0.2) -	(1.1) < 3.6>	(1.2) < 3.6>	(2.6) < 0.9>		(3.6) < 2.5>	(0.8) < 1.7>	(5.8) < 3.6>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (1.0)	25,565 (1.5)	6,297 (0.7)	6,646 (0.5)	6,265 (0.5)	6,090 (4.2)	2,057 (0.1)	2,046 (1.7)	1,980 (3.1)	1,993 (5.0)	2,117 (4.5)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)	55,888 (13.3)	13,876 (7.3)	13,882 (20.1)	13,873 (20.1)		4,351 (26.8)	4,769 (9.2)	4,264 (14.6)	4,365 (6.1)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)	3,796 (2.6)	933 (3.3)	891 (7.7)	1,141 (38.3)		328 (49.2)	363 (9.6)	201 (25.8)	289 (10.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	1,968 (41.8)	1,346 (14.2)	882 (11.5)	714 (4.2)	272 (8.5)	233 (23.3)	169 (3.4)	159 (12.7)	386 (0.6)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)	(2.0)	(2.4)	(1.1)	(0.4)		(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	
百貨店	(4.1)	(4.9)	(3.7)	(3.3)	(1.4)		(1.7)	(1.8)	(0.0)	(0.2)	
スーパー	(0.2)	(0.5)	(1.8)	(0.1)	(0.2)		(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (4.3)	256,917 (0.1)	51,279 (2.9)	63,279 (4.3)	56,232 (10.7)	71,341 (17.2)	19,474 (9.8)	18,357 (9.8)	18,731 (22.0)	22,378 (17.8)	30,232 (13.3)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.56	1.51	1.53		1.51	1.53	1.55	1.55	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.36	2.28	2.31		2.30	2.33	2.38	2.25	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.9)	(0.6)	(3.0)	(0.2)		(3.6)	(1.9)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(2.3)	(3.4)	(0.6)	(3.0)		(0.7)	(4.5)	(1.8)		
所定外労働時間(同)	(0.7)	(4.6)	(4.9)	(4.8)	(2.7)		(2.4)	(1.6)	(6.8)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)		(0.7)	(1.0)	(0.4)		
企業倒産件数(件)	730	586	167	123	136	123	46	40	35	37	51
(前年同期(月)差)	(59)	(144)	(22)	(59)	(30)	(37)	(9)	(1)	(29)	(10)	(2)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)	113,748 (2.9)	27,396 (2.2)	28,846 (3.8)	30,403 (4.8)		9,277 (0.0)	10,433 (7.4)	8,948 (7.2)	8,959 (3.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)	(2.5)	(3.2)	(2.9)	(2.7)		(2.6)	(2.5)	(2.3)	(2.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2014年		2015年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(0.6) -	(4.5) -	(2.4) < 5.1>	(3.4) < 2.5>	(2.5) < 0.3>		(0.1) < 1.7>	(6.1) < 1.3>	(1.8) < 2.9>	(1.5) < 4.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)	76,030 (13.4)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)	19,506 (18.7)		6,219 (24.6)	6,576 (10.9)	5,697 (14.3)	5,880 (5.8)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)		(2.0)	(2.1)	(1.6)	(1.3)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(2.4)	(0.6)	(0.0)		(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.44		1.43	1.45	1.47	1.49	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.14	2.06	2.16		2.11	2.18	2.21	2.13	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	63	62	49	56	78
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(30)	(62)	(49)	(57)	(18)	(0)	(39)	(14)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153		5,435	6,262	4,198	5,335	
輸出(億円)	151,826 (15.0)	157,855 (4.0)	37,827 (1.9)	39,932 (4.1)	42,653 (5.9)		13,124 (0.9)	14,873 (11.5)	12,750 (9.8)	12,872 (0.9)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)	99,082 (9.0)	23,587 (5.6)	25,232 (7.8)	24,500 (3.5)		7,689 (1.5)	8,611 (2.8)	8,551 (8.3)	7,536 (3.3)	